

「自治体システムデータ連携標準検討会」第1回 議事概要

1. 日 時：令和元年6月25日（火）10：00～12：15

2. 場 所：中央合同庁舎2号館総務省11階「11階会議室」

3. 出席者等：

【構成員】

廣川構成員（座長）、浅見構成員、大高構成員、大山構成員、綱田構成員、長峯構成員、半田構成員、廣瀬構成員、山形構成員、山澤構成員、工藤構成員、下山構成員、庄司構成員、高橋構成員、岩田構成員、鶴田様（上田構成員代理）、川崎構成員、田口構成員、奈良部構成員、原田構成員、藤井構成員、松尾構成員、松田構成員、森山構成員

【オブザーバ】

青山 J-LIS 情報化支援戦略部長 兼 企画執行役、植田 行政経営支援室長、結城 地域情報政策室係長（稲原 地域情報政策室長代理）、平本 政府CIO 上席補佐官、三木 政府CIO 補佐官

【事務局】 総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 地方情報化推進室

4. 議事次第：

（1）開会等

（2）検討会開催の背景等（事務局）

（3）現状と課題等について

千葉市、戸田市、三条市、

（株）RKKコンピューターサービス、（株）BSNアイネット、富士通（株）

（4）行政系データ標準の動向

（5）意見交換

（6）閉会

5. 意見交換（概要）

（地域情報プラットフォーム標準仕様（以下、「地プラ」という。）について）

○あってしかるべきデータ項目を独自領域でケアしている場合があり、精査の上、データ項目を追加してはどうか。

○自治体業務を理解した上で、できるだけカスタマイズが不要になるように、パラメータで選択可能とするように反映できないか。

○情報連携の標準化のためには、データ項目の統一、データの整合性チェックも必要ではないか。

- 連携方式について、SOAP 通信はあまり見かけないが、SOAP で行う部分もあることから残しつつ、FTP 等、多く使われている連携方式を追加すべきではないか。
- 地プラの規程は最低限のものであり、「地プラ準拠＝情報連携に関するカスタマイズ不要」、「地プラ準拠製品であればすぐ相互接続可能」は誤解。
- 地プラは、法改正があってもすぐ対応できないなど完全ではないが必要な機能であり、実態にあった精査が必要。
- 「データ標準レイアウト」など、複数の連携インターフェースの管理が煩雑。連携標準が複数あるのは困る。「データ標準レイアウト」はマイナンバー系であり対応は必須。
- 法改正対応について、リリースのタイミングと実装で使うタイミングは合わせるべき。
- 地プラ準拠のパッケージであればある程度のクオリティが担保されているという安心感があるが、情報連携機能等を理解した上で調達しようとしているのかどうかは疑問。
- 地プラに沿ってシステムが作られていることで、事業者としては楽になっていることは事実。情報連携の際、他のベンダーとのテストは必須だが、地プラのおかげで半分は打合せ不要で工数削減につながっている。また、地プラのレイアウトを前提として団体間の打合せをするため、共通認識の元での打合せが可能となり、独自の項目について個別に連携を調整するのみで済む。独自領域を使っているが、ここを標準化すれば更なる効率化が可能となるのではないか。
- 小規模自治体は all in one パッケージが多いため地プラを利用する必要なし。大規模ユーザにおいては地プラを使えば費用が抑えられるかもしれない。

#### (中間標準レイアウト仕様 (以下、「中レ」という。) について)

- 実際にデータ移行してみたが、想定よりも適合率が低かった。項目不足。
- 実際は、どの事業者も、「この事業者からのデータ移行なら経験があるのでツールがある」、ということで、中レを使わないことが多い。
- 事業者同士だけではなく、自治体の業務がどう変わるかどうかを前提に考えてほしい。自治体に入ってもらって本当に必要なものを考えてほしい。
- そもそも中レを使って 100%のデータ移行は無理。しかし中レを使えば労力が5割で済むなら効果がある。効果を少しでも上げる努力をすべき。
- データ抽出のために、中レを仕様書に書いて高額な抽出費を制御すべきと思っている。仕様書に書いて対応していくべき。

#### (その他)

- 情報連携において文字の統一は重要。
- 検討会で何をまとめるのか。ベンダーロックインは改めるべきで、今後は困り込むビジネスモデルは成り立たないのではないか。
- 事業者の本音をもっと聞きたい。
- シビックテックベンチャーについては、まだこのメリットが分からない。まずは調査を試みてはどうか。